

地域公共交通計画の 令和8年度の主な取組について

道路・交通政策局 交通政策課

令和8年6月22日

1 今年度の主な取組結果

基本方針		施策	取組	
地域公共交通を 守る		施策1 バス ネットワーク 維持	ア	バス路線の再編・効率化
			イ	生活交通バス路線の維持
			ウ	バス運転士の確保策の推進
			エ	市西部地域における交通ネットワークの構築
地域公共交通を 増やす		施策2 新たな 地域公共交通 の導入	オ	新たな地域公共交通の導入支援「横浜市みんなのおでかけ交通事業」
			カ	マイカーや施設送迎車等を活用した交通サービスの担い手支援
			キ	公共ライドシェア(交通空白地)、日本版ライドシェア等の活用
			ク	シェアサイクル事業の推進
地域公共交通を 積極的に 使う		施策3 利用促進・ 外出促進	ケ	地域の方々を対象としたモビリティマネジメントの実施
			コ	あらゆる世代の外出促進(高齢者、子育て世代等)
			サ	バリアフリー対応車両の導入及び周知啓発
		施策4 交通DX・GX・ 共創の推進	シ	新たな交通サービスの創出
			ス	移動実態データ等を活用した移動需要の把握と共有
			セ	公共交通のEV・FCV化、インフラ整備の推進
			ソ	共創の取組の推進(社会的課題の解決に向けた企業提案募集)

2 地域交通を守る ～バスネットワークの維持～

バス運転士の確保策の推進

<横浜市民間バス運転士住居支援事業補助金・バス運転士確保の取組>

(1) 取組内容と目指す姿（目的・目標）

取組内容

- ・バス運転士不足への対応策として、運転士の待遇改善に向け、民間バス事業者の運転士を対象とした住宅手当補助により支援。
- ・バス事業者と連携し、運転士確保に向けたプロモーションを推進。

目指す姿

- ・バスネットワーク維持に必要な運転士数を確保するため、バス運転士数充足率※の向上を目指す。 ※令和6年度の定員数に対する運転士数

入社5年目までの運転士を対象に
住居費用の一部を補助

補助額 最大3万円/月・人
補助期間 最長5年間

補助制度概要

(2) 取組状況

- ・バス運転士数充足率※：94.7%（令和8年4月）←94.3%（令和6年10月）
- ・令和7年度はバス事業者5社、58名の運転士に対して住居費用の一部補助を実施。（引き続き、令和8年度も補助を実施。）
- ・令和6年度より市庁舎アトリウムでバスの魅力発信イベント・合同会社説明会を神奈川県バス協会と共催。
(引き続き、令和8年度も秋頃に開催予定。)



合同会社説明会の様子

2 地域交通を守る ～バスネットワークの維持～



横浜市

バス運転士の確保策の推進

<バス運転士確保の取組・横浜市民間バス運転士住居支援事業補助金>

(3) これまでの実施による成果や課題と今年度以降の取組への反映事項

成果

- ・補助金制度について、運転士から経済的に安心して働けるようになったなど、概ね好意的に受け止められている。また、同制度の存在が入社の動機となったとの声もある。

課題と今後の取組

- ・補助対象要件が限定的であったため、市内バスサービスを支えている運転士に対して、必ずしも十分に支援が行き届いていなかった。

➤ 補助金の見直し

- ・令和8年度より、市内路線に従事する市外在住者や、市内運行距離割合の高い一部の市外営業所の運転士も補助対象とした。（R8年6月時点申請数：111名）
⇒今後継続してバス事業者アンケートにより、離職率や採用人数の変化を確認。

➤ その他の取組

- ・バス事業者からは、学生や若年層に向けた合同会社説明会や、運転士体験乗車会の開催など、本市に期待したいという声があがっている。
⇒バス事業者やバス協会と連携して、効果的な取組の検討を進めていく。

3 地域公共交通を増やす～新たな地域公共交通の導入 横浜市

「横浜市みんなのおでかけ交通事業」

(1) 取組内容と目指す姿（目的・目標）

取組内容 おでかけ**シャトル**の導入支援(補助金交付・プッシュ型支援など)

目指す姿 令和11年度までに50地区程度で取組を進め、
交通空白地の半減を図る。

(2) 取組状況（令和7年度）

面積の大きな交通空白地を中心に、各地区の実情に合わせた
導入支援を実施。

令和7年度で10地区増

<R7.4.1時点> <R8.3.31時点>
運行中 6地区 ⇒ 16地区

事業開始1年後の運行地区 16地区
(R8.3.31時点)



■運行地区 16地区

R7年度に運行を開始した地区 10地区

交通事業者による運行中の地区 3地区
地域のボランティア等による運行中の地区 3地区

3 地域公共交通を増やす～新たな地域公共交通の導入



横浜市

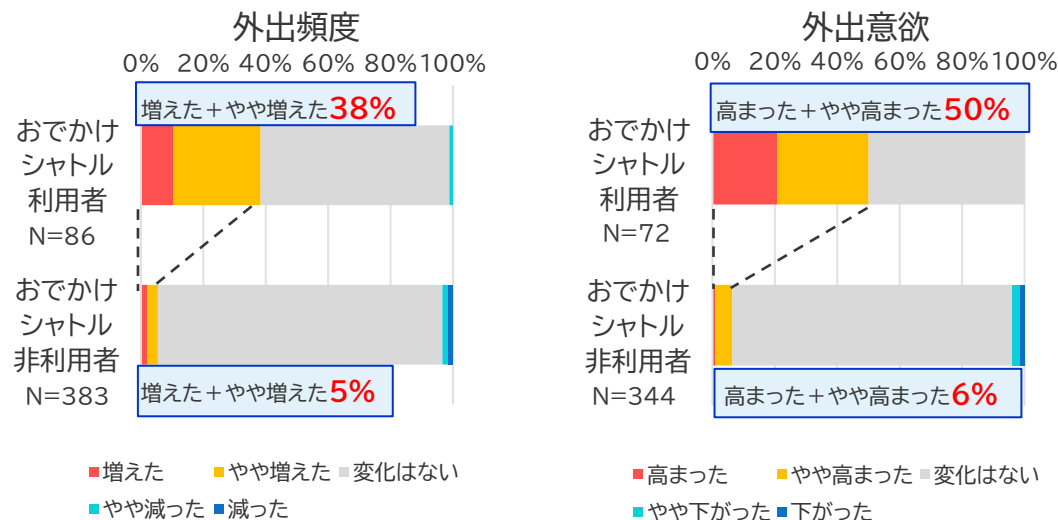
「横浜市みんなのおでかけ交通事業」

(3) これまでの実施による成果や課題と 今年度以降の取組への反映事項

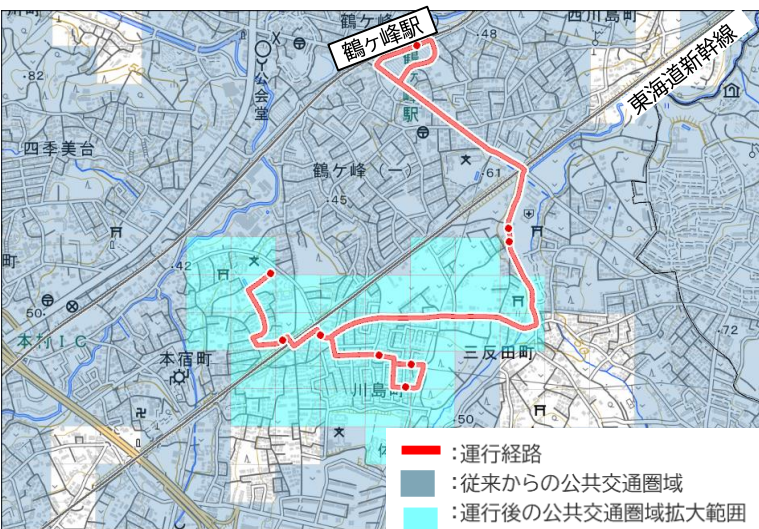
成果

おでかけシャトルの導入により、病院やスーパーへのアクセス圏域が拡大。また、R7年度に実施した地区のアンケート結果では、おでかけシャトル利用者の外出頻度や外出意欲ともに増加傾向にあった

【アンケート結果】外出頻度・意欲の変化(旭区本宿東部・川島町西地区)

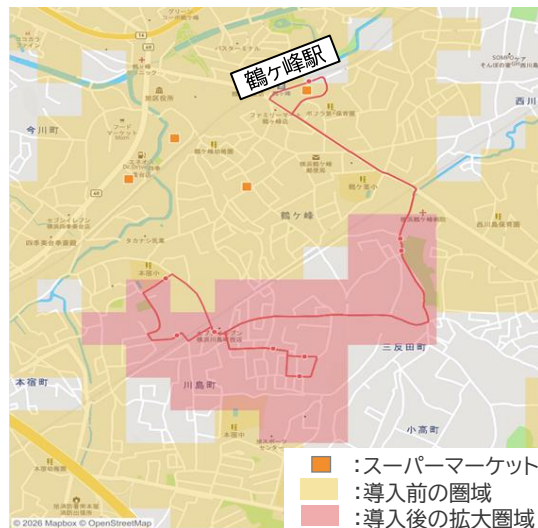


【参考】 おでかけシャトル導入による圏域の変化 【旭区本宿東部・川島町西地区】



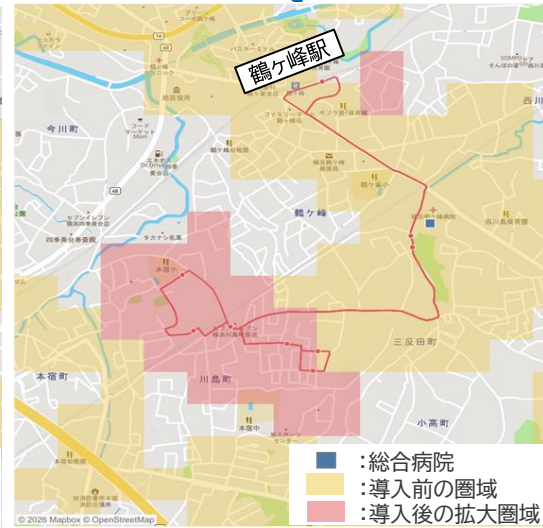
5,500人

公共交通圏域の増加人口



3,400人

スーパーへのアクセス圏拡大



4,800人

病院へのアクセス圏拡大

- ・令和6年11月から実証運行(1年目)を実施しており、現在2年目
- ・新たに**5,500人**が公共交通圏へ入り、0.52 km²の圏域が拡大
- ・スーパーマーケットまで30分圏域が**3,400人**拡大
- ・総合病院まで30分圏域が**4,800人**拡大

3 地域公共交通を増やす～新たな地域公共交通の導入 横浜市

「横浜市みんなのおでかけ交通事業」

(3) これまでの実施による成果や課題と今年度以降の取組への反映事項

課題と今後の取組

➤ 交通事業者による運行

利用者数の低迷による収入減、燃料費や人件費等の上昇による運行経費の増加。
⇒運行実績やアンケート結果などのデータにもとづき、ダイヤやルート変更など
運行計画の改善を図る。また、協賛金など運賃外収入の確保策を検討。



おでかけシャトル
(南区永田地区「おでかけ号」)

➤ 地域の担い手による運行(ボランティアバス)

ボランティアバスを運行する地域で、高齢化の進展により、安心安全な運行やドライバーが不足する懸念の声あり。
⇒ドライバー支援講習の実施や、地域内の福祉施設・商業施設など既存の輸送資源の活用等を図る。

➤ その他

おでかけシャトルの導入にあたっては、地域や周辺交通事業者との合意形成・調整のほか、納期が長期化しているワゴン型車両の早期調達が必要。

4 地域交通を積極的に使う～交通DX・GXの推進～

新たな交通サービスの創出

<デマンド型自動運転実証実験>

(1) 取組内容と目指す姿（目的・目標）

取組内容

- ・自動運転の社会実装を見据え、都心部での実証実験を通じて自動運転の課題を把握する。

目指す姿

- ・実証実験で課題の解消を進め、将来的に交通空白地への導入を目指す。

(2) 取組状況

みなとみらい地区での公道実証実験を継続し、市はフィールド提供や環境整備等の支援を行いながら、今年度は実証の拡大と国補助金を活用した運行を実施予定。

(3) これまでの実施による成果や課題と今年度以降の取組への反映事項

成果

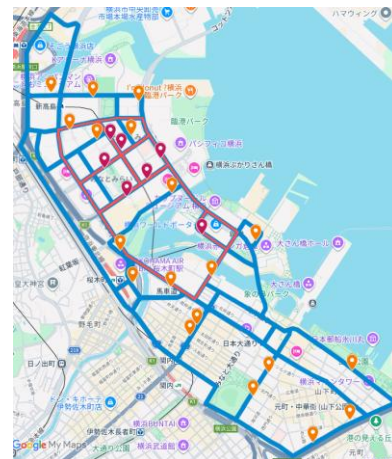
- ・実証により一定の利用ニーズの確認や運行ノウハウの蓄積が進んでいる。

課題と今後の取組

➤ 交通空白地での活用

技術や採算性等の課題がある。

⇒ 今後は都心部での実証によりこれらの課題解決を進め、自動運転レベル2からレベル4への社会実装を目指し、交通空白地での移動手段として活用を図る。



運行ルート



実証実験使用車両

4 地域交通を積極的に使う～交通DX・GXの推進～

新たな交通サービスの創出

<デマンド型自動運転実証実験>

(4) 地域公共交通計画への掲載

令和8年度 地域公共交通確保維持改善事業補助事業（国土交通省）において、以下を地域公共交通計画等で公表することを要件としています。

- レベル4自動運転サービス実現目標時期
- レベル4実装（全区間）を目指すルート
- 令和9年度中の走行環境条件付与を目指す旨

掲載にあたっての詳細は事務局へ一任をお願いします。



4 地域交通を積極的に使う～交通DX・GXの推進～

移動実態データ等を活用した移動需要の把握と共有

<おでかけシャトルの回数券ICカードによる乗降データ取得>

(1) 取組内容と目指す姿（目的・目標）

取組内容 おでかけシャトルに回数券ICカードを導入。

①利用者個人別データ（属性情報（年代等）、個人別の乗降地、乗降日時、利用頻度）

・乗車時と降車時に回数券ICカードを専用端末（スマホ）にタッチすることで乗降場所を記録



※現金利用者は別途カウントアプリで、利用者総量データとして記録。

4 地域交通を積極的に使う～交通DX・GXの推進～



横浜市

移動実態データ等を活用した移動需要の把握と共有

＜おでかけシャトルの回数券ICカードによる乗降データ取得＞

(1) 取組内容と目指す姿（目的・目標）

目指す姿 個人ごとの乗降履歴を把握し、おでかけシャトルの導入効果の検証や、運行計画変更等に活用。

【従来】

- ・バス停毎の乗降者数しかわからない。実際の利用状況とアンケート結果が紐づいていない。

【ICカード導入後】

- ・年代、居住地等の属性と紐づいた、区間での利用状況（OD）が把握できる。
- ・カード番号を活用し、実際の利用状況とアンケート結果を紐づけた分析が可能。

【目指す効果】

- ・利用の集中する区間、少ない区間を特定したうえで、ルート見直し（短縮、経路変更）が出来る
- ・時間帯、区間ごとの需要分布、属性別の利用時間帯を確認し、ピーク、オフピーク時間を考慮したダイヤの見直しができる
- ・主な利用年代の目的施設の営業状況に合わせて運行曜日を見なおす。
- ・利用者と運転士間の現金精算の手間を削減。

4 地域交通を積極的に使う～交通DX・GXの推進～



横浜市

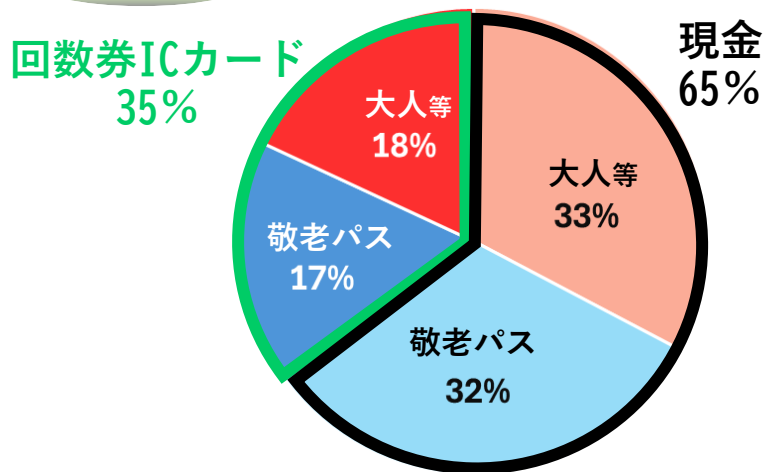
移動実態データ等を活用した移動需要の把握と共有

<おでかけシャトルの回数券ICカードによる乗降データ取得>

(2) 取組状況と成果

取組状況 令和7年度に5地区で導入。令和8年度は8地区で導入予定。

成 果



【支払区分別割合】

(5地区の総利用回数(27,034回)に占める割合)

【回数券ICカード普及枚数】

	枚数	大人等	敬老パス 対応
旭区四季美台・今川町	160枚	63.7%	36.3%
戸塚区小雀	73枚	64.4%	35.6%
旭区今宿	53枚	45.3%	54.7%
旭区本宿東部・川島町西	36枚	44.4%	55.6%
戸塚区名瀬・秋葉	11枚	27.3%	72.7%

※回数券ICカードの取組を開始した令和7年10月1日から、令和8年4月30日までの実績より。

※大人等には、小児、福祉パス、特別乗車券などを含みます。

4 地域交通を積極的に使う～交通DX・GXの推進～



横浜市

移動実態データ等を活用した移動需要の把握と共有

<おでかけシャトルの回数券ICカードによる乗降データ取得>

(3) これまでの実施による課題と今年度以降の取組への反映事項

課題

- ・回数券ICカードの利用率は現在約35%にとどまっている。
- ・昨年度取組む中で、利用者、運行事業者より運用面の改善を求める声あり。

〔 スマホ裏面へタッチしづらい。タッチ感度が悪い。
回数券ICカードと敬老パスの2枚持ちが利用しづらい。タッチ回数が多い。など。 〕

今後の取組

➤ 回数券ICカードの利便性向上

- ・回数券ICカードの利便性向上による普及促進を図り、利用実態をより正確に把握することで、運行効率化を目指す。

<改善①>

敬老パスに回数券ICカード機能を統合することで、敬老パス利用者の乗車時の負担を軽減。
(カード1枚持ち)

<改善②>

タッチ端末をスマホから、カードリーダー(+タブレット)に変更することで、タッチ感度を改善。

4 地域交通を積極的に使う～交通DX・GXの推進～

移動実態データ等を活用した移動需要の把握と共有

<おでかけシャトルの回数券ICカードによる乗降データ取得>

(3) これまでの実施による成果や課題と今年度以降の取組への反映事項

【現在の運用】

敬老パス、回数券ICの2枚持ち



【更新案】

敬老パス 1枚

※敬老パスに回数券IC機能を統合



※タッチ感度を改善

明日をひらく都市

OPEN X PIONEER

YOKOHAMA